

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハリマビステム
 コード番号 9780 URL <http://www.bstem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鴻 義久
 (氏名) 川崎久典
 配当支払開始予定日

TEL 045-224-3550
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,375	6.4	242	△14.9	345	1.0	191	2.5
25年3月期	16,325	△0.3	285	△24.5	341	△18.3	186	48.3

(注) 包括利益 26年3月期 230百万円 (△2.7%) 25年3月期 237百万円 (74.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	40.24	—	4.5	4.1	1.4
25年3月期	39.22	—	4.6	4.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 49百万円 25年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,474	4,374	51.2	911.55
25年3月期	8,346	4,193	49.8	873.90

(参考) 自己資本 26年3月期 4,335百万円 25年3月期 4,158百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	100	3	△273	1,346
25年3月期	281	6	△93	1,512

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	47	25.5	1.2
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	47	24.9	1.1
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		17.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	2.3	120	8.6	220	32.9	130	16.9	27.34
通期	17,600	1.3	305	25.8	435	25.9	265	38.5	55.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	4,812,247 株	25年3月期	4,812,247 株
26年3月期	56,450 株	25年3月期	53,258 株
26年3月期	4,756,709 株	25年3月期	4,760,027 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,256	5.0	219	△13.1	289	△2.6	158	△4.8
25年3月期	15,483	0.9	252	△22.3	297	△18.9	166	△27.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	33.36	—
25年3月期	35.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	8,163		4,110		50.3		864.27	
25年3月期	8,115		3,990		49.2		838.59	

(参考) 自己資本 26年3月期 4,110百万円 25年3月期 3,990百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	2.8	100	△14.1	185	29.3	110	9.5	23.13
通期	16,500	1.5	270	23.3	380	31.3	235	48.1	49.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析 2次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
売上原価明細書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の分析

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策などによる景気回復への期待から円安・株高が続くなか、個人消費が拡大し、輸出や公共投資が増加するなど、景気は緩やかな回復傾向となりました。

ビルメンテナンス業界におきましては、顧客のインフラ整備の意識や省エネへの関心が高まる一方、景気動向や企業業績など先行きの状況を見極めつつあるものの、施設維持管理コストの削減意識は一段と強まっており、引き続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当連結会計年度の当社グループは、主要三業務(清掃・設備管理・警備)の専門性と品質の向上、および人材育成をより一層強化する体制を整え、今までに増して顧客の多様化・高度化するニーズに応え、高品質なサービスを提供することで顧客との信頼関係を強化し、併せて顧客の立場に立った提案営業を積極的に展開するなど、業容拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、新たな連結子会社の売上高や前年度および今年度に獲得した大型新規案件ならびに修繕工事等臨時作業の売上寄与により、前年同期比10億49百万円(6.4%)増加の173億75百万円となりました。

利益面におきましては、外注にかかわる費用が増加したことなどにより原価率はやや上昇し、東京および千葉地区の拠点移転関連費用やのれん一括償却等により販売費及び一般管理費が増加となりました。その結果、営業利益は前年同期比42百万円(14.9%)減少の2億42百万円となりました。

経常利益は営業外収益増加および営業外費用減少の影響から、前年同期比3百万円(1.0%)増加の3億45百万円となりました。また、当期純利益につきましては、特別利益の計上があったものの前年同期よりも税金費用が増加したことから、前年同期比4百万円(2.5%)増加の1億91百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費税率引き上げによる駆け込み需要による反動と、その後の消費行動の抑制が懸念されるものの、政府による各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待されます。

ビルメンテナンス業界におきましては、既存物件におきましては、顧客のコスト削減を目的とした契約価格の見直し・仕様変更の動きが継続し、新規物件の受注についても同業者間の受注競争が激化するなど、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、永年にわたり培ってまいりました専門技術を基に、顧客の多様化・高度化するニーズや社会的要請に応えることのできる、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをタイムリーに提供することで、顧客との信頼関係の強化を図るとともに、競合他社との差別化に注力し、業容拡大に積極的な取り組みを行ってまいります。

また、業務品質・サービスレベルを保つうえで、グループをあげて業務プロセスの改善、収益管理の強化および管理コスト全般の圧縮を図り、採算性の向上に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高は176億円(当連結会計年度比1.3%増)、営業利益3億5百万円(同25.8%増)、経常利益4億35百万円(同25.9%増)、当期純利益2億65百万円(同38.5%増)を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は84億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億27百万円増加いたしました。これは、流動資産の受取手形及び売掛金が2億53百万円増加した一方、現金及び預金が1億57百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は40億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少いたしました。これは、主に借入金が減少したことなどによるものであります。

また、当連結会計年度末の純資産は43億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億80百万円増加いたしました。これは、当期純利益1億91百万円を計上したことによる利益剰余金の増加などによるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は51.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億65百万円減少し、13億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億円（前連結会計年度比1億80百万円の減少）の収入となりました。

これは主として、収入では税金等調整前当期純利益4億13百万円、減価償却費96百万円などによるものであります。支出では売上債権の増加額1億99百万円、法人税等の支払額1億52百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3百万円（前連結会計年度比3百万円の減少）の収入となりました。

これは主として、収入では保険積立金の払戻による収入76百万円、差入保証金の回収による収入72百万円など、支出では差入保証金の差入による支出78百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出78百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億73百万円（前連結会計年比1億79百万円の増加）の支出となりました。

これは、収入では長期借入れによる収入6億85百万円、支出では長期借入金の返済による支出8億19百万円などによるものであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、業績に裏付けされた成果の配分を長期にわたり安定的に行うことを基本方針としております。

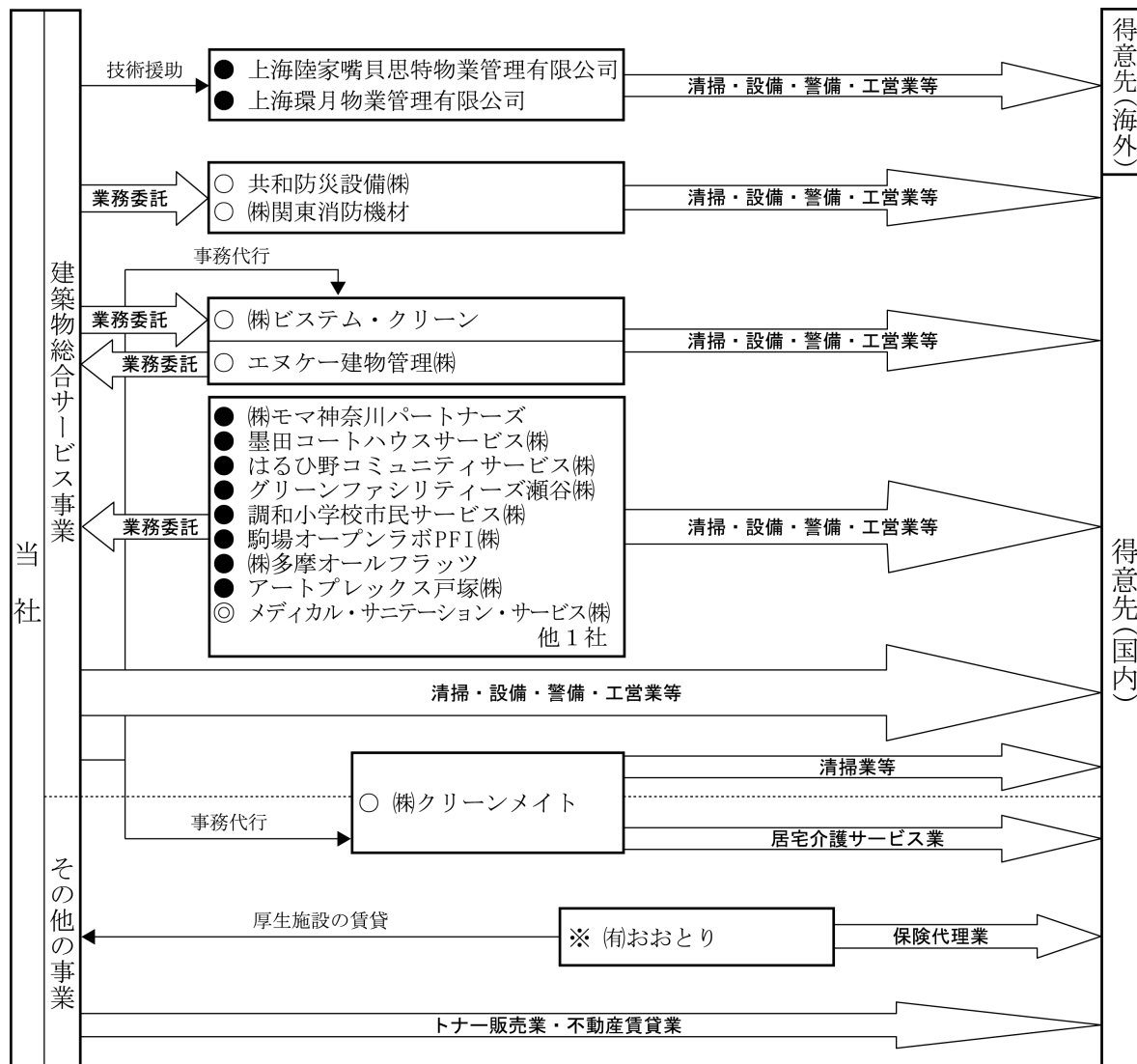
内部留保金については、今後の事業の拡大による資金需要に備えるとともに、経営基盤の強化を図り、将来の成長と収益力向上のために活用する予定であります。

上記方針に基づき厳しい経営環境ではありますが、当期及び次期の配当につきましては、年間10円（うち中間5円）とする予定であります。なお、連結配当性向は、当期24.9%、次期(予定)17.9%であります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ハリマビシステム（当社）及び子会社5社、子会社を除く関係会社13社で構成されており、建築物総合サービス事業（清掃業、設備保守管理業、警備業、工営業等）、その他の事業（居宅介護サービス業、トナー販売業、不動産賃貸業、保険代理業）を営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- 業務の流れ
 → その他
 ○ 連結子会社 5社
 ● 関連会社で持分法適用会社 10社
 ◎ 関連会社で持分法非適用会社 2社
 ※ 子会社及び関連会社以外の関係会社 1社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はビルメンテナンスを社会生活空間の保全・維持管理と捉え、顧客のニーズに応える高品質のサービスを提供することにより、企業価値の向上と社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。そのために、「ISO9001」・「ISO14001」・「ISO27001」など各種認証を取得し、サービスの品質向上に力を注いでおります。

また、「人、街、社会、地球」を取り巻く環境の保全を重要な経営課題と認識し、省エネルギーや地球温暖化防止に関する提案などを通して、可能な限り環境に配慮していく考えであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業拡大を通じて企業価値の持続的な向上を図る観点から、以下を目標とする経営指標と考えております。

- ① 売上高の拡大及び営業利益率の向上
- ② 安定配当の維持

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、永年にわたり培ってきた専門技術を背景に顧客満足度の向上につながるソリューション営業や清掃・設備業務等の中核事業分野に加え、PFI事業・指定管理者業務をはじめとしたPPP分野、およびプロパティマネジメント業務などの関連事業分野に対し、バランス良く積極的に営業展開することにより、業務拡大を図ってまいります。

また、マーケット変化、お客様の求める品質と多様化するニーズに的確に対応する業務体制を構築するため、専門技術の更なる追求、品質管理の強化を図るとともに、社内業務プロセスの見直しやITシステムの有効活用により業務効率向上を図り、高品質サービスの提供および収益構造の改善を実践してまいります。さらに、従来から取り組んでおります省エネルギーおよび地球温暖化防止に関する提案などの環境活動をより一層推進し、社会に貢献してまいり所存であります。

これらの実現に向け、当社グループは、次の重点施策を掲げ推進しております。

- ・マネジメント体制の再構築による業務効率化と収益構造の改善
- ・企画提案力・総合力の最大化による、PFI事業・指定管理者業務をはじめとしたPPP分野、プロパティマネジメント業務への積極展開
- ・高度化、多様化する顧客ニーズにマッチしたサービス品質の向上
- ・省エネルギー、CO2削減に関する提案力の強化
- ・顧客の資産管理の観点に立ったリフォームや設備改修事業の強化
- ・現場作業の生産性・品質の一層の向上を図るための、高い専門性を有する人材の育成

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,831,651	1,674,122
受取手形及び売掛金	2,455,917	2,709,624
未成業務支出金	17,556	9,391
貯蔵品	37,399	51,394
繰延税金資産	118,406	105,197
その他	216,474	212,789
貸倒引当金	△245	-
流動資産合計	4,677,159	4,762,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,159,261	1,180,813
減価償却累計額	△632,128	△634,239
建物及び構築物(純額)	527,132	546,574
土地	538,806	574,192
その他	144,134	156,618
減価償却累計額	△122,160	△129,806
その他(純額)	21,974	26,812
有形固定資産合計	1,087,913	1,147,579
無形固定資産		
のれん	25,418	10,893
リース資産	81,794	42,347
その他	19,676	18,597
無形固定資産合計	126,889	71,838
投資その他の資産		
投資有価証券	567,363	582,899
長期貸付金	196,470	177,410
保険積立金	1,030,484	1,022,333
差入保証金	335,488	348,721
繰延税金資産	91,292	84,513
その他	297,607	340,234
貸倒引当金	△63,893	△63,811
投資その他の資産合計	2,454,812	2,492,301
固定資産合計	3,669,615	3,711,719
資産合計	8,346,774	8,474,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	772,904	831,503
短期借入金	948,160	907,560
未払法人税等	89,392	140,320
賞与引当金	189,685	191,572
受注損失引当金	20,094	15,106
その他	1,130,698	1,095,902
流動負債合計	3,150,936	3,181,964
固定負債		
長期借入金	526,800	443,800
リース債務	50,009	38,534
退職給付引当金	272,191	-
退職給付に係る負債	-	280,899
役員退職慰労引当金	89,715	89,715
その他	63,513	64,750
固定負債合計	1,002,229	917,700
負債合計	4,153,165	4,099,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	2,853,545	2,997,368
自己株式	△16,906	△18,047
株主資本合計	4,126,998	4,269,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,653	43,081
為替換算調整勘定	1,227	23,467
退職給付に係る調整累計額	-	△1,096
その他の包括利益累計額合計	31,881	65,451
少数株主持分	34,728	39,440
純資産合計	4,193,609	4,374,574
負債純資産合計	8,346,774	8,474,239

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	16,325,918	17,375,715
売上原価	14,160,347	15,143,647
売上総利益	2,165,571	2,232,067
販売費及び一般管理費		
役員報酬	136,187	142,515
給料及び賞与	707,365	750,484
賞与引当金繰入額	38,830	38,568
退職給付費用	6,785	8,166
貸倒引当金繰入額	△1,254	△693
賃借料	237,337	256,673
その他	755,237	793,849
販売費及び一般管理費合計	1,880,489	1,989,564
営業利益	285,081	242,503
営業外収益		
受取利息	11,992	10,647
受取配当金	3,547	6,588
助成金収入	10,647	9,405
持分法による投資利益	27,668	49,502
保険返戻金	21,945	26,678
その他	12,255	17,926
営業外収益合計	88,056	120,749
営業外費用		
支払利息	14,867	13,927
投資事業組合運用損	7,563	46
その他	8,767	3,865
営業外費用合計	31,198	17,839
経常利益	341,940	345,412
特別利益		
固定資産売却益	1,409	67,044
投資有価証券売却益	2,832	1,000
特別利益合計	4,241	68,044
特別損失		
固定資産売却損	628	-
投資有価証券売却損	5	-
特別損失合計	633	-
税金等調整前当期純利益	345,548	413,457
法人税、住民税及び事業税	159,347	202,178
法人税等調整額	△5,729	15,169
法人税等合計	153,617	217,348
少数株主損益調整前当期純利益	191,930	196,109
少数株主利益	5,250	4,711
当期純利益	186,679	191,398

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	191,930	196,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,527	12,427
持分法適用会社に対する持分相当額	11,822	22,239
その他の包括利益合計	45,350	34,667
包括利益	237,280	230,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	232,029	226,065
少数株主に係る包括利益	5,250	4,711

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	654,460	635,900	2,700,560	△16,461	3,974,458
当期変動額					
剰余金の配当			△47,602		△47,602
当期純利益			186,679		186,679
持分法の適用範囲の変動			13,908		13,908
自己株式の取得				△444	△444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	152,985	△444	152,540
当期末残高	654,460	635,900	2,853,545	△16,906	4,126,998

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,873	△10,595	△13,469	29,478	3,990,467
当期変動額					
剰余金の配当					△47,602
当期純利益					186,679
持分法の適用範囲の変動					13,908
自己株式の取得					△444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,527	11,822	45,350	5,250	50,600
当期変動額合計	33,527	11,822	45,350	5,250	203,141
当期末残高	30,653	1,227	31,881	34,728	4,193,609

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	654,460	635,900	2,853,545	△16,906	4,126,998
当期変動額					
剰余金の配当			△47,575		△47,575
当期純利益			191,398		191,398
自己株式の取得				△1,140	△1,140
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	143,822	△1,140	142,682
当期末残高	654,460	635,900	2,997,368	△18,047	4,269,681

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,653	1,227	—	31,881	34,728	4,193,609
当期変動額						
剰余金の配当						△47,575
当期純利益						191,398
自己株式の取得						△1,140
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12,427	22,239	△1,096	33,570	4,711	38,282
当期変動額合計	12,427	22,239	△1,096	33,570	4,711	180,964
当期末残高	43,081	23,467	△1,096	65,451	39,440	4,374,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	345,548	413,457
減価償却費	92,802	96,074
固定資産売却損益(△は益)	△780	△67,044
保険返戻金	△21,945	△26,678
投資事業組合運用損益(△は益)	7,563	46
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,331	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	5,652
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,513	△693
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,867	△850
受取利息及び受取配当金	△15,540	△17,236
支払利息	14,867	13,927
売上債権の増減額(△は増加)	△156,456	△199,481
たな卸資産の増減額(△は増加)	50,519	652
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,722	12,397
仕入債務の増減額(△は減少)	88,539	32,188
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,510	23,377
その他の流動負債の増減額(△は減少)	51,044	△24,584
その他	4,415	△20,072
小計	414,323	241,133
利息及び配当金の受取額	15,907	17,875
利息の支払額	△14,935	△13,721
法人税等の支払額	△136,973	△152,935
法人税等の還付額	2,681	8,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,003	100,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△10,400
定期預金の払戻による収入	-	23,077
有形固定資産の取得による支出	△5,803	△53,289
有形固定資産の売却による収入	12,505	40,858
無形固定資産の取得による支出	△514	△350
投資有価証券の取得による支出	△1,311	△1,354
投資有価証券の売却による収入	12,917	46,465
保険積立金の積立による支出	△113,674	△44,849
保険積立金の払戻による収入	16,103	76,285
長期前払費用の払戻による収入	69,175	19,944
貸付金の回収による収入	19,884	19,391
差入保証金の差入による支出	△42,610	△78,424
差入保証金の回収による収入	17,191	72,915
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△78,723
その他	22,293	△28,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,156	3,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△85,200	△40,600
長期借入れによる収入	840,000	685,000
長期借入金の返済による支出	△756,062	△819,639
自己株式の取得による支出	△444	△1,140
配当金の支払額	△47,506	△47,517
リース債務の返済による支出	△44,030	△49,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,244	△273,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,612	4,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	195,529	△165,552
現金及び現金同等物の期首残高	1,316,590	1,512,119
現金及び現金同等物の期末残高	1,512,119	1,346,566

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

(株)ビステム・クリーン

(株)クリーンメイト

共和防災設備(株)

(株)関東消防機材

エヌケー建物管理(株)

このうち(株)関東消防機材については、当連結会計年度において株式取得したことにより、当連結会計年度期首より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社数

10社

会社等の名称

上海陸家嘴貝思特物業管理有限公司、上海環月物業管理有限公司、(株)モマ神奈川パートナーズ、墨田コートハウスサービス(株)、はるひ野コミュニティサービス(株)、グリーンファシリティーズ瀬谷(株)、調和小学校市民サービス(株)、駒場オープンラボPFI(株)、(株)多摩オールフラッツ、アートプレックス戸塚(株)

(ロ) 持分法を適用しない関連会社の会社等の名称

メディカル・サニテーション・サービス(株)、エコテクノロジー(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも平成25年12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算を基礎とし、持分相当

額を純額で取り込む方法によっております。

- ② たな卸資産
- イ 未成業務支出金
個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ロ 貯蔵品
最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 22～47年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用目的のソフトウェアは見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完了契約残高のうち損失の発生が見込まれ、かつその損失見込額を合理的に見積もることができるものについて、当該損失見込額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
なお、平成19年5月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議いたしました。
各役員の退職慰労金の額は退任時に確定いたします。
- (4) 退職給付に係る負債の計上基準
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務の額を計上しております。
数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、8年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が280,899千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,096千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0円23銭減少しております。

(セグメント情報)

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他に居宅介護サービス業、トナー販売業、不動産賃貸業を行っておりますが、これらの売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	873円90銭	911円55銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	4,193,609	4,374,574
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	34,728	39,440
(うち少数株主持分)	(34,728)	(39,440)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,158,880	4,335,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,758,989	4,755,797

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	39円22銭	40円24銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	186,679	191,398
普通株式に係る当期純利益(千円)	186,679	191,398
普通株式の期中平均株式数(株)	4,760,027	4,756,709

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,590,838	1,416,674
受取手形	10,871	23,840
売掛金	2,442,089	2,608,456
未成業務支出金	17,556	5,913
貯蔵品	40,796	52,205
前払費用	145,964	141,052
繰延税金資産	116,158	103,229
その他	70,185	103,622
貸倒引当金	△245	-
流動資産合計	4,434,215	4,454,994
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,120,974	1,106,525
減価償却累計額	△599,315	△592,647
建物(純額)	521,658	513,877
構築物	19,716	19,716
減価償却累計額	△16,475	△16,934
構築物(純額)	3,240	2,781
船舶	46,000	46,000
減価償却累計額	△45,999	△45,999
船舶(純額)	0	0
工具、器具及び備品	54,602	52,023
減価償却累計額	△48,790	△45,884
工具、器具及び備品(純額)	5,811	6,139
土地	538,806	538,806
リース資産	26,978	35,378
減価償却累計額	△13,234	△18,845
リース資産(純額)	13,743	16,532
有形固定資産合計	1,083,260	1,078,137
無形固定資産		
ソフトウェア	432	656
リース資産	81,794	40,165
その他	14,856	14,856
無形固定資産合計	97,083	55,678

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	435,451	416,191
関係会社株式	236,200	311,200
出資金	2,610	2,610
関係会社出資金	73,187	73,187
長期貸付金	122,650	107,890
関係会社長期貸付金	73,600	101,500
破産更生債権等	53,727	61,601
長期前払費用	105,053	117,318
繰延税金資産	91,292	83,914
保険積立金	1,029,772	1,018,418
差入保証金	318,845	330,372
その他	37,455	37,455
貸倒引当金	△78,859	△86,751
投資その他の資産合計	2,500,987	2,574,909
固定資産合計	3,681,332	3,708,725
資産合計	8,115,547	8,163,719

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	771,800	809,228
短期借入金	314,560	273,960
1年内返済予定の長期借入金	633,600	633,600
リース債務	47,595	22,998
未払金	158,356	125,137
未払費用	312,897	335,967
未払法人税等	77,084	131,382
未払消費税等	54,514	78,981
前受金	355,639	373,016
預り金	119,626	79,894
賞与引当金	183,667	183,418
受注損失引当金	20,094	15,106
その他	3,166	5,556
流動負債合計	3,052,603	3,068,246
固定負債		
長期借入金	526,800	443,800
関係会社長期借入金	95,000	95,000
リース債務	50,009	34,608
退職給付引当金	267,977	273,413
役員退職慰労引当金	89,715	89,715
その他	42,603	48,651
固定負債合計	1,072,106	985,189
負債合計	4,124,710	4,053,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金		
資本準備金	635,900	635,900
資本剰余金合計	635,900	635,900
利益剰余金		
利益準備金	163,615	163,615
その他利益剰余金		
別途積立金	1,545,000	1,545,000
繰越利益剰余金	978,115	1,089,221
利益剰余金合計	2,686,730	2,797,836
自己株式	△16,906	△18,047
株主資本合計	3,960,183	4,070,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,653	40,134
評価・換算差額等合計	30,653	40,134
純資産合計	3,990,837	4,110,283
負債純資産合計	8,115,547	8,163,719

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	15,483,706	16,256,489
売上原価	13,611,595	14,330,381
売上総利益	1,872,110	1,926,108
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118,946	117,228
給料及び賞与	614,603	648,214
賞与引当金繰入額	36,666	36,300
退職給付費用	5,507	6,636
法定福利費	103,897	110,358
福利厚生費	67,666	68,116
支払手数料	83,469	88,370
保険料	57,363	54,062
賃借料	206,225	223,489
減価償却費	72,879	72,483
貸倒引当金繰入額	△20,858	7,646
その他	273,561	274,177
販売費及び一般管理費合計	1,619,928	1,707,083
営業利益	252,182	219,024
営業外収益		
受取利息	11,967	11,086
受取配当金	18,791	21,450
助成金収入	10,647	9,405
保険戻戻金	21,945	26,678
その他	14,156	18,918
営業外収益合計	77,508	87,539
営業外費用		
支払利息	16,336	15,249
投資事業組合運用損	7,563	46
その他	8,742	1,877
営業外費用合計	32,642	17,172
経常利益	297,048	289,391
特別利益		
固定資産売却益	1,409	66,996
投資有価証券売却益	2,832	1,000
特別利益合計	4,241	67,996
特別損失		
固定資産売却損	628	—
投資有価証券売却損	5	—
特別損失合計	633	—
税引前当期純利益	300,656	357,388
法人税、住民税及び事業税	139,618	183,817
法人税等調整額	△5,682	14,889
法人税等合計	133,935	198,707
当期純利益	166,720	158,680

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 役務提供原価						
1 労務費	7,084,618			7,355,221		
2 外注費	5,788,919			6,225,470		
3 その他経費	535,359	13,408,897	98.5	604,917	14,185,610	99.0
II 商品仕入原価		202,697	1.5		144,770	1.0
当期売上原価		13,611,595	100.0		14,330,381	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	654,460	635,900	635,900	163,615	1,545,000	858,997	2,567,612
当期変動額							
剰余金の配当						△47,602	△47,602
当期純利益						166,720	166,720
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	119,118	119,118
当期末残高	654,460	635,900	635,900	163,615	1,545,000	978,115	2,686,730

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△16,461	3,841,510	△2,873	△2,873	3,838,637
当期変動額					
剰余金の配当		△47,602			△47,602
当期純利益		166,720			166,720
自己株式の取得	△444	△444			△444
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			33,527	33,527	33,527
当期変動額合計	△444	118,673	33,527	33,527	152,200
当期末残高	△16,906	3,960,183	30,653	30,653	3,990,837

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	654,460	635,900	635,900	163,615	1,545,000	978,115	2,686,730
当期変動額							
剰余金の配当						△47,575	△47,575
当期純利益						158,680	158,680
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	111,105	111,105
当期末残高	654,460	635,900	635,900	163,615	1,545,000	1,089,221	2,797,836

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△16,906	3,960,183	30,653	30,653	3,990,837
当期変動額					
剰余金の配当		△47,575			△47,575
当期純利益		158,680			158,680
自己株式の取得	△1,140	△1,140			△1,140
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			9,480	9,480	9,480
当期変動額合計	△1,140	109,965	9,480	9,480	119,446
当期末残高	△18,047	4,070,149	40,134	40,134	4,110,283

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。